

第8期

運用報告書(全体版)

日経225インデックス・オープン (愛称 日経225)

【2017年7月7日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日経225インデックス・オープン（愛称日経225）」は、2017年7月7日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2009年7月8日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日経平均株価採用の株式に投資し、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目標として運用を行います。日経平均株価採用銘柄(225種)のうち200銘柄以上に、原則として等株数投資を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄の組入れは、行わないことがあります。設定・解約による資金流出入に伴う売買は、買付けは株価の高い銘柄から順に、売付けの場合は株価の低い銘柄から順に行います。資金動向、市況動向によっては、株価指数先物取引等を活用することがあります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
		税金 分配	み 金 騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率				
	円		円		円	%	%	百万円	
4期(2013年7月8日)	14,389		165	60.4	14,109.34	58.6	94.2	5.6	1,064
5期(2014年7月7日)	15,686		159	10.1	15,379.44	9.0	96.3	3.4	621
6期(2015年7月7日)	20,777		189	33.7	20,376.59	32.5	93.6	5.9	560
7期(2016年7月7日)	15,584		197	△24.0	15,276.24	△25.0	93.8	5.9	931
8期(2017年7月7日)	20,325		262	32.1	19,929.09	30.5	96.9	2.7	481

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドの当初設定元本は、設定日の前営業日における日経平均株価（225種）の終値に10,000分の1.03の率を乗じて得た額（小数点第三位を四捨五入します。）としております。設定日の前営業日（2009年7月7日）の日経平均株価（225種）の終値は9,647.79円となりましたので、当ファンドの当初設定元本は1口当たり0.99円（1万円当たり9,900円）となっております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

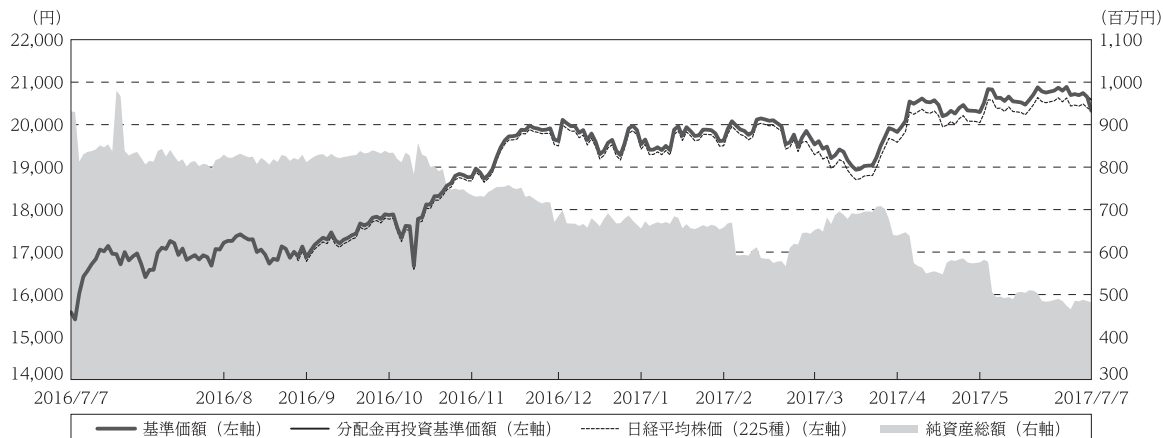
年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率
			(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2016年7月7日	15,584	—	15,276.24	—	93.8	5.9
7月末	16,900	8.4	16,569.27	8.5	97.2	2.6
8月末	17,223	10.5	16,887.40	10.5	96.6	3.3
9月末	16,880	8.3	16,449.84	7.7	96.3	3.6
10月末	17,871	14.7	17,425.02	14.1	95.0	4.8
11月末	18,767	20.4	18,308.48	19.8	95.7	4.0
12月末	19,618	25.9	19,114.37	25.1	95.0	4.9
2017年1月末	19,536	25.4	19,041.34	24.6	95.8	4.1
2月末	19,623	25.9	19,118.99	25.2	96.2	3.7
3月末	19,533	25.3	18,909.26	23.8	94.9	4.8
4月末	19,826	27.2	19,196.74	25.7	94.7	5.0
5月末	20,295	30.2	19,650.57	28.6	94.1	5.6
6月末	20,696	32.8	20,033.43	31.1	96.7	3.3
(期末)						
2017年7月7日	20,587	32.1	19,929.09	30.5	96.9	2.7

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2016年7月8日～2017年7月7日）



期首：15,584円

期末：20,325円（既払分配金（税引前）：262円）

騰落率：32.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。詳細につきましては、10ページをご覧ください。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2016年7月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であることに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資資金の増減および日経平均株価（225種）採用銘柄の入替時等に発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

なお、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストが主なマイナス要因となりました。

投資環境

（2016年7月8日～2017年7月7日）

国内株式市場は、参議院選挙において与党が大勝し、安倍首相が大規模な経済対策を策定する考えを明らかにしたことが好感され、上昇して始まりました。その後はもみ合う動きとなりましたが、米大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる大型減税やインフラ投資に対する期待が高まり、円安の進行とともに国内株式市場は上昇基調を辿りました。2017年に入ってから、トランプ政権の政策実行力に対する懸念に加え、欧州で主要な政治イベントを控えて上値の重い展開となりましたが、期末にかけてはフランス大統領選挙で中道系のマクロン候補が勝利したことなどが買いの安心感に繋がり、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年7月8日～2017年7月7日）

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は期首の99.9%から期を通じて100%に近い高水準を維持し、期末は99.9%となりました。

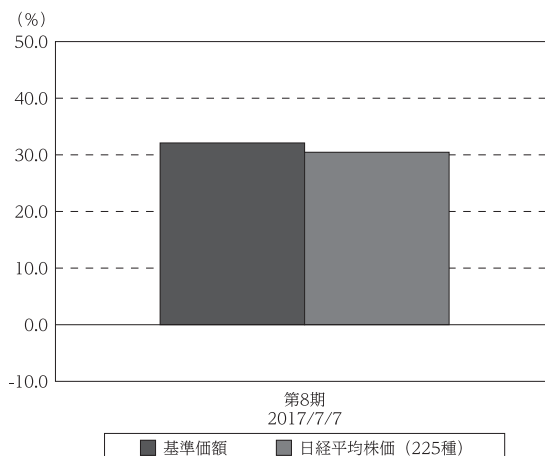
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年7月8日～2017年7月7日）

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.65%上回りました。また、トラッキングエラーは1.02%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

分配金

（2016年7月8日～2017年7月7日）

当ファンドは、毎年7月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当期につきましては、1万口当たり262円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第8期
	2016年7月8日～ 2017年7月7日
当期分配金	262
（対基準価額比率）	1.273%
当期の収益	262
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,424

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）＞

主要な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年7月8日～2017年7月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	102	0.540	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.248)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.216)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.021)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.016	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 1 ）	(1)	(0.005)	その他1は、(株) 東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に係る損害賠償請求共同訴訟費用
（ そ の 他 2 ）	(0)	(0.000)	その他2は、金銭信託支払手数料
合 計	110	0.582	
期中の平均基準価額は、18,897円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月8日～2017年7月7日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 317,121	千円 659,652	千口 643,454	千円 1,335,652

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年7月8日～2017年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,304,217千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,368,873千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月8日～2017年7月7日)

利害関係人との取引状況

<日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 311	百万円 136	% 43.7	百万円 1,992	百万円 179	% 9.0

平均保有割合 9.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	182千円
うち利害関係人への支払額 (B)	44千円
(B) / (A)	24.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 534,051	千口 207,718	千円 480,640

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千円 480,640	% 98.0
コール・ローン等、その他	9,904	2.0
投資信託財産総額	490,544	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年7月7日現在）

項目	当期末	円
(A) 資産	490,544,275	
コール・ローン等	9,156,621	
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	480,640,154	
未収入金	747,500	
(B) 負債	9,316,244	
未払収益分配金	6,203,293	
未払解約金	1,440,138	
未払信託報酬	1,640,033	
未払利息	15	
その他未払費用	32,765	
(C) 純資産総額(A-B)	481,228,031	
元本	234,398,648	
次期繰越損益金	246,829,383	
(D) 受益権総口数	236,766,934口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,325円	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.0325円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は591,680,208円、期中追加設定元本額は483,324,584円、期中一部解約元本額は840,606,144円です。

○損益の状況（2016年7月8日～2017年7月7日）

項目	当期	円
(A) 配当等収益	△	536
受取利息		8
支払利息	△	544
(B) 有価証券売買損益		55,628,381
売買益		142,883,989
売買損	△	87,255,608
(C) 信託報酬等	△	3,902,567
(D) 当期損益金(A+B+C)		51,725,278
(E) 前期繰越損益金	△	7,498,088
(F) 追加信託差損益金		208,805,486
(配当等相当額)	(50,660,030)
(売買損益相当額)	(158,145,456)
(G) 計(D+E+F)		253,032,676
(H) 収益分配金	△	6,203,293
次期繰越損益金(G+H)		246,829,383
追加信託差損益金		208,805,486
(配当等相当額)	(51,987,968)
(売買損益相当額)	(156,817,518)
分配準備積立金		38,023,897

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)		7,880,218円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		36,346,972円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		208,805,486円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		0円
分配対象収益(a+b+c+d)		253,032,676円
分配対象収益(1万口当たり)		10,686円
分配金額		6,203,293円
分配金額(1万口当たり)		262円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	262円
支払開始日	2017年7月13日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年7月7日現在）

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(3,157,913千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	17	13	8,229	
マルハニチロ	1.7	1.3	3,802	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	6.8	5.2	5,558	
建設業 (2.8%)				
コムシスホールディングス	17	13	29,900	
大成建設	17	13	13,442	
大林組	17	13	17,030	
清水建設	17	13	15,548	
長谷工コーポレーション	3.4	2.6	3,575	
鹿島建設	17	13	12,480	
大和ハウス工業	17	13	49,140	
積水ハウス	17	13	25,551	
日揮	17	13	24,037	
千代田化工建設	17	13	8,502	
食料品 (4.9%)				
日清製粉グループ本社	17	13	23,218	
明治ホールディングス	3.4	2.6	23,244	
日本ハム	17	13	43,290	
サッポロホールディングス	3.4	2.6	8,047	
アサヒグループホールディングス	17	13	56,576	
キリンホールディングス	17	13	30,225	
宝ホールディングス	17	13	15,119	
キッコーマン	17	13	45,630	
味の素	17	13	30,751	
ニチレイ	17	6.5	20,312	
日本たばこ産業	17	13	50,206	
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	17	13	2,730	
ユニチカ	17	13	1,079	
帝人	17	2.6	5,662	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東レ	17	13	12,439	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	17	13	7,410	
日本製紙	1.7	1.3	2,856	
北越紀州製紙	17	13	10,972	
化学 (9.1%)				
クラレ	17	13	27,547	
旭化成	17	13	15,613	
昭和電工	1.7	1.3	3,441	
住友化学	17	13	8,346	
日産化学工業	17	13	49,270	
日本曹達	17	—	—	
東ソー	17	13	15,314	
トクヤマ	17	13	7,150	
デンカ	17	13	7,644	
信越化学工業	18	14	139,216	
三井化学	17	13	7,774	
三菱ケミカルホールディングス	8.5	6.5	6,178	
宇部興産	17	13	3,835	
日本化薬	17	13	20,644	
花王	18	14	93,128	
富士フイルムホールディングス	17	13	52,169	
資生堂	17	13	50,206	
日東電工	18	14	135,142	
医薬品 (7.6%)				
協和発酵キリン	17	13	25,623	
武田薬品工業	18	14	78,918	
アステラス製薬	90	70	96,565	
大日本住友製薬	17	13	19,747	
塩野義製薬	18	14	84,392	
中外製薬	17	13	53,105	
エーザイ	18	14	84,462	

日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一三共	17	13	32,831
大塚ホールディングス	—	14	66,304
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	17	13	14,495
JXTGホールディングス	17	13	6,386
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	8.5	6.5	14,891
ブリヂストン	17	14	67,116
ガラス・土石製品 (1.5%)			
旭硝子	17	2.6	12,428
日本板硝子	17	1.3	1,250
日本電気硝子	26	4	15,660
住友大阪セメント	17	13	6,981
太平洋セメント	17	13	5,434
東海カーボン	17	13	8,398
TOTO	8.5	6.5	27,202
日本碍子	17	13	29,276
鉄鋼 (0.1%)			
新日鐵住金	1.7	1.3	3,419
神戸製鋼所	17	1.3	1,575
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.7	1.3	2,626
日新製鋼	1.7	1.3	1,634
大太平洋金属	17	—	—
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	17	13	3,614
三井金属鉱業	17	13	6,045
東邦亜鉛	17	13	6,201
三菱マテリアル	17	1.3	4,420
住友金属鉱山	17	13	19,604
DOWAホールディングス	17	13	11,362
古河機械金属	17	13	2,639
古河電気工業	17	1.3	6,318
住友電気工業	17	13	23,153
フジクラ	17	13	12,285
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	1.7	1.3	2,249
東洋製織グループホールディングス	17	13	23,829
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	17	2.6	4,859

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オークマ	17	13	13,728
アマダホールディングス	17	13	16,718
小松製作所	17	13	37,121
住友重機械工業	17	13	10,023
日立建機	17	13	36,634
クボタ	17	13	25,025
荏原製作所	17	2.6	8,411
ダイキン工業	18	14	164,150
日本精工	17	13	18,759
NTN	17	13	6,786
ジェイテクト	17	13	21,983
日立造船	3.4	2.6	1,453
三菱重工業	17	13	6,020
IHI	17	13	4,862
電気機器 (18.3%)			
日清紡ホールディングス	17	13	14,911
コニカミノルタ	17	13	12,155
ミネベアミツミ	17	13	22,802
日立製作所	17	13	9,077
三菱電機	17	13	21,573
富士電機	17	13	7,839
安川電機	17	13	30,576
明電舎	17	13	5,031
ジーエス・ユアサ コーポレーション	17	13	6,305
日本電気	17	13	3,835
富士通	17	13	10,579
沖電気工業	17	1.3	2,087
パナソニック	17	13	19,038
ソニー	17	13	55,185
TDK	18	14	104,860
ミツミ電機	17	—	—
アルプス電気	17	13	41,340
パイオニア	17	13	2,821
横河電機	17	13	23,075
アドバンテスト	34	26	50,180
カシオ計算機	17	13	22,087
ファナック	18	14	304,150
京セラ	36	28	180,236
太陽誘電	17	13	22,815

日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	17	2.6	19,916
キヤノン	27	21	76,692
リコー	17	13	12,389
東京エレクトロン	18	14	213,220
輸送用機器 (6.4%)			
デンソー	17	13	61,958
三井造船	17	13	2,080
川崎重工業	17	13	4,407
日産自動車	17	13	14,904
いすゞ自動車	8.5	6.5	9,187
トヨタ自動車	18	14	86,198
日野自動車	17	13	16,445
三菱自動車工業	1.7	1.3	969
マツダ	3.4	2.6	4,235
本田技研工業	36	28	86,436
スズキ	17	14	74,074
SUBARU	17	13	53,118
ヤマハ発動機	—	13	37,830
精密機器 (2.9%)			
テルモ	36	28	121,240
ニコン	17	13	24,427
オリンパス	17	13	53,040
シチズン時計	17	13	10,452
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	17	13	15,613
大日本印刷	17	13	16,042
ヤマハ	17	13	51,285
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.7	1.3	598
中部電力	1.7	1.3	1,886
関西電力	1.7	1.3	1,929
東京瓦斯	17	13	7,426
大阪瓦斯	17	13	5,738
陸運業 (2.1%)			
東武鉄道	17	13	7,826
東京急行電鉄	17	13	11,024
小田急電鉄	17	6.5	14,384
京王電鉄	17	13	12,025
京成電鉄	17	6.5	19,136

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	1.7	1.3	13,845
西日本旅客鉄道	1.7	1.3	10,290
東海旅客鉄道	1.7	1.3	23,250
日本通運	17	13	9,061
ヤマトホールディングス	17	13	29,172
海運業 (0.1%)			
日本郵船	17	13	2,821
商船三井	17	13	4,407
川崎汽船	17	13	3,549
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	17	13	4,921
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	17	13	19,123
情報・通信業 (12.7%)			
ヤフー	6.8	5.2	2,532
トレンドマイクロ	17	14	79,660
スカパーJ SATホールディングス	1.7	1.3	617
日本電信電話	3.4	2.6	13,764
KDDI	108	84	251,118
NTTドコモ	1.7	1.3	3,445
東宝	1.7	1.3	4,400
エヌ・ティ・ティ・データ	18	70	85,820
コナミホールディングス	17	14	83,440
ソフトバンクグループ	54	42	375,228
卸売業 (2.1%)			
双日	1.7	1.3	365
伊藤忠商事	17	13	22,269
丸紅	17	13	9,613
豊田通商	17	13	43,615
三井物産	17	13	20,904
住友商事	17	13	19,272
三菱商事	17	13	31,148
小売業 (10.5%)			
J・フロント リテイリング	8.5	6.5	10,595
三越伊勢丹ホールディングス	17	13	14,404
セブン&アイ・ホールディングス	17	13	59,280
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	14	87,220
高島屋	17	13	13,338
丸井グループ	17	13	20,423

日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イオン	17	13	22,542	
ユニーグループ・ホールディングス	17	—	—	
ファーストリテイリング	18	14	515,480	
銀行業 (1.0%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	17	13	7,443	
新生銀行	17	13	2,509	
あおぞら銀行	17	13	5,629	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17	13	9,802	
りそなホールディングス	1.7	1.3	792	
三井住友トラスト・ホールディングス	17	1.3	5,239	
三井住友フィナンシャルグループ	1.7	1.3	5,683	
千葉銀行	17	13	10,517	
ふくおかフィナンシャルグループ	17	13	7,111	
静岡銀行	17	13	13,260	
みずほフィナンシャルグループ	17	13	2,676	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	17	13	8,676	
野村ホールディングス	17	13	8,542	
松井証券	17	13	11,947	
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	4.3	3.3	14,401	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.1	3.9	15,089	
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.4	2.6	5,296	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	1.7	1.3	2,694	
東京海上ホールディングス	8.5	6.5	30,888	
T&Dホールディングス	3.4	2.6	4,524	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	17	13	28,782	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	17	13	8,502	
三井不動産	17	13	33,520	
三菱地所	17	13	26,149	
東京建物	8.5	6.5	9,366	
住友不動産	17	13	43,771	
サービス業 (3.2%)				
ディー・エヌ・エー	5.1	3.9	10,124	
電通	18	14	73,360	
楽天	—	13	17,108	
東京ドーム	17	6.5	6,643	
セコム	18	14	117,978	
合 計	株 数・金 額	3,553	2,623	7,087,813
	銘柄数<比率>	223	223	<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 199	百万円 —
	日経225		

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インデックスオープン225・マザーファンド
 第15期 運用状況のご報告
 決算日：2016年9月6日

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」は、2016年9月6日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
11期(2012年9月6日)	9,281	2.8	8,680.57	1.0	98.1	1.8	5,430
12期(2013年9月6日)	15,073	62.4	13,860.81	59.7	97.7	2.2	10,613
13期(2014年9月8日)	17,342	15.1	15,705.11	13.3	96.9	3.0	8,257
14期(2015年9月7日)	20,019	15.4	17,860.47	13.7	95.1	4.9	7,655
15期(2016年9月6日)	19,490	△ 2.6	17,081.98	△ 4.4	97.2	2.7	7,679

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2015年9月7日	20,019	—	17,860.47	—	95.1	4.9
9月末	19,603	△ 2.1	17,388.15	△ 2.6	95.2	4.7
10月末	21,502	7.4	19,083.10	6.8	96.2	3.6
11月末	22,258	11.2	19,747.47	10.6	95.3	4.7
12月末	21,487	7.3	19,033.71	6.6	97.3	2.5
2016年1月末	19,781	△ 1.2	17,518.30	△ 1.9	96.1	3.8
2月末	18,105	△ 9.6	16,026.76	△10.3	95.8	4.0
3月末	19,076	△ 4.7	16,758.67	△ 6.2	95.5	4.3
4月末	18,948	△ 5.3	16,666.05	△ 6.7	94.5	5.4
5月末	19,610	△ 2.0	17,234.98	△ 3.5	96.3	3.7
6月末	17,761	△11.3	15,575.92	△12.8	95.7	4.1
7月末	18,898	△ 5.6	16,569.27	△ 7.2	97.2	2.6
8月末	19,269	△ 3.7	16,887.40	△ 5.4	96.6	3.3
(期 末) 2016年9月6日	19,490	△ 2.6	17,081.98	△ 4.4	97.2	2.7

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年9月8日～2016年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

(注) ベンチマークは、期首（2015年9月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマーク（日経平均株価（225種））に対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であることに対し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・投資資金の増減および日経平均株価（225種）採用銘柄の入替時等に発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2015年9月8日～2016年9月6日)

国内株式市場は、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉が大筋合意に達したことが好感されたことや、欧米株式市場の上昇などを受けて、2015年末にかけて堅調に推移しました。しかし2016年に入ると、原油など国際商品市況の下落を背景に新興資源国経済の先行き不透明感が強まったほか、日銀によるマイナス金利導入も収益悪化懸念から銀行株などの売り材料となり、2月上旬にかけて急落する展開となりました。その後は、英国の欧州連合（EU）離脱決定などが売り材料となる一方、日銀による株価指数連動型上場投資信託（ETF）の買入れ増額が下値を支える要因となり、一進一退の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月8日～2016年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期首の99.9%から期を通じて100%に近い高水準を維持し、期末は99.8%となりました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月8日～2016年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.72%上回りました。また、トラッキングエラーは1.07%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月8日～2016年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 10 (7) (2)	% 0.049 (0.038) (0.011)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	10	0.049	
期中の平均基準価額は、19,691円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月8日～2016年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,481	2,744,613	1,440	2,269,220
		(△ 58)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 8,798	百万円 8,928	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2015年9月8日～2016年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,013,834千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,576,193千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月8日～2016年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 279	百万円 2,744	10.2	百万円 120	百万円 2,269	5.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,871千円
うち利害関係人への支払額 (B)	642千円
(B) / (A)	16.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	16	16	7,184	
マルハニチロ	1.6	1.6	4,115	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	6.4	6.4	5,496	
建設業 (2.8%)				
コムシスホールディングス	16	17	33,099	
大成建設	16	16	12,656	
大林組	16	16	15,712	
清水建設	16	16	15,152	
長谷工コーポレーション	—	3.2	3,193	
鹿島建設	16	16	11,472	
大和ハウス工業	16	17	46,988	
積水ハウス	16	17	29,206	
日揮	16	17	27,812	
千代田化工建設	16	16	13,152	
食料品 (5.3%)				
日清製粉グループ本社	16	17	26,163	
明治ホールディングス	1.6	3.4	32,742	
日本ハム	16	17	40,987	
サッポロホールディングス	16	3.2	8,569	
アサヒグループホールディングス	16	17	60,622	
キリンホールディングス	16	17	29,529	
宝ホールディングス	16	16	14,816	
キッコーマン	16	17	56,950	
味の素	16	17	38,479	
ニチレイ	16	16	16,752	
日本たばこ産業	16	17	69,819	
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	16	16	2,608	
ユニチカ	16	16	896	
日清紡ホールディングス	16	—	—	
帝人	16	16	6,320	
東レ	16	16	15,611	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	16	16	6,864	
日本製紙	1.6	1.6	3,180	
北越紀州製紙	16	16	10,640	
化学 (8.2%)				
クラレ	16	17	24,786	
旭化成	16	16	13,846	
昭和電工	16	1.6	2,033	
住友化学	16	16	7,696	
日産化学工業	16	17	53,975	
日本曹達	16	16	7,872	
東ソー	16	16	9,968	
トクヤマ	16	—	—	
デンカ	16	16	7,200	
信越化学工業	16	17	125,732	
三井化学	16	16	7,552	
三菱ケミカルホールディングス	8	8	5,180	
宇部興産	16	16	3,104	
日本化薬	16	16	18,016	
花王	16	17	95,234	
富士フイルムホールディングス	16	17	66,793	
資生堂	16	17	46,265	
日電電工	16	17	117,283	
医薬品 (7.5%)				
協和発酵キリン	16	17	27,030	
武田薬品工業	16	17	80,478	
アステラス製薬	80	85	134,300	
大日本住友製薬	16	17	29,682	
塩野義製薬	16	17	80,274	
中外製薬	16	17	57,970	
エーザイ	16	17	109,480	
第一三共	16	17	41,667	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	16	16	14,304	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
JXホールディングス	16	16	6,395
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	8	8	13,600
ブリヂストン	16	17	61,319
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日東紡績	16	—	—
旭硝子	16	16	10,256
日本板硝子	16	—	—
日本電気硝子	24	24	12,360
住友大阪セメント	16	16	7,520
太平洋セメント	16	16	5,008
東海カーボン	16	16	4,512
TOTO	16	8.5	33,660
日本碍子	16	17	38,488
鉄鋼 (0.1%)			
新日鐵住金	16	1.6	3,498
神戸製鋼所	16	16	1,552
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.6	1.6	2,586
日新製鋼	1.6	1.6	2,124
大平洋金属	16	—	—
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	16	16	3,536
三井金属鉱業	16	16	3,520
東邦亜鉛	16	16	5,408
三菱マテリアル	16	16	4,768
住友金属鉱山	16	17	22,805
DOWAホールディングス	16	16	11,328
古河機械金属	16	16	2,592
古河電気工業	16	16	4,240
住友電気工業	16	17	26,095
フジクラ	16	16	9,104
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	1.6	1.6	1,361
東洋製織グループホールディングス	16	17	32,861
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	16	16	7,264
オークマ	16	16	12,960
アマダホールディングス	16	16	16,592
小松製作所	16	17	38,522

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	16	16	8,176
日立建機	16	17	32,453
クボタ	16	17	25,933
荏原製作所	16	16	9,136
ダイキン工業	16	17	163,200
日本精工	16	16	16,944
NTN	16	16	6,000
ジェイテクト	16	17	27,149
日立造船	3.2	3.2	1,696
三菱重工業	16	16	7,206
I H I	16	16	4,816
電気機器 (16.6%)			
日清紡ホールディングス	—	16	17,616
コニカミノルタ	16	16	15,136
ミネベア	16	16	16,112
日立製作所	16	16	8,062
東芝	16	—	—
三菱電機	16	17	22,576
富士電機	16	16	7,664
安川電機	16	17	25,959
明電舎	16	16	5,376
ジーエス・ユアサ コーポレーション	16	16	6,656
日本電気	16	16	4,416
富士通	16	16	8,580
沖電気工業	16	16	2,256
パナソニック	16	16	17,064
ソニー	16	17	58,395
TDK	16	17	124,270
ミツミ電機	16	16	9,904
アルプス電気	16	17	38,709
パイオニア	16	16	3,856
横河電機	16	17	22,032
アドバンテスト	32	34	50,796
カシオ計算機	16	17	25,874
ファナック	16	17	295,035
京セラ	32	34	165,342
太陽誘電	16	16	16,800
S C R E E Nホールディングス	16	17	22,321
キヤノン	24	25.5	77,520

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リコー	16	16	15,808	
東京エレクトロン	16	17	157,879	
輸送用機器 (6.9%)				
デンソー	16	17	73,304	
三井造船	16	16	2,336	
川崎重工業	16	16	5,104	
日産自動車	16	16	16,880	
いすゞ自動車	8	8	9,864	
トヨタ自動車	16	17	105,995	
日野自動車	16	16	18,080	
三菱自動車工業	1.6	1.6	787	
マツダ	3.2	3.2	5,481	
本田技研工業	32	34	108,086	
スズキ	16	17	59,347	
富士重工業	16	17	70,754	
ヤマハ発動機	—	17	36,125	
精密機器 (3.0%)				
テルモ	32	34	134,810	
ニコン	16	17	26,265	
オリンパス	16	17	57,545	
シチズンホールディングス	16	16	9,072	
その他製品 (1.2%)				
凸版印刷	16	16	15,168	
大日本印刷	16	16	16,912	
ヤマハ	16	17	57,885	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.6	1.6	694	
中部電力	1.6	1.6	2,304	
関西電力	1.6	1.6	1,491	
東京瓦斯	16	16	7,259	
大阪瓦斯	16	16	6,680	
陸運業 (2.4%)				
東武鉄道	16	16	8,304	
東京急行電鉄	16	16	12,672	
小田急電鉄	16	16	17,552	
京王電鉄	16	16	14,192	
京成電鉄	16	17	21,913	
東日本旅客鉄道	1.6	1.6	14,548	
西日本旅客鉄道	1.6	1.6	9,724	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	1.6	1.7	29,104	
日本通運	16	16	8,000	
ヤマトホールディングス	16	17	41,692	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	16	16	3,232	
商船三井	16	16	3,984	
川崎汽船	16	16	4,192	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	16	16	4,576	
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
三菱倉庫	16	17	26,401	
情報・通信業 (12.3%)				
ヤフー	6.4	6.4	2,694	
トレンドマイクロ	16	17	61,880	
スカパーJ S A Tホールディングス	1.6	1.6	793	
日本電信電話	3.2	3.2	15,209	
KDD I	96	102	322,932	
NTTドコモ	1.6	1.6	4,263	
東宝	1.6	1.6	5,016	
エヌ・ティ・ティ・データ	16	17	91,630	
コナミホールディングス	16	17	63,665	
ソフトバンクグループ	48	51	351,798	
卸売業 (2.0%)				
双日	1.6	1.6	408	
伊藤忠商事	16	16	20,408	
丸紅	16	16	8,336	
豊田通商	16	17	40,715	
三井物産	16	17	23,596	
住友商事	16	16	18,224	
三菱商事	16	17	37,408	
小売業 (12.2%)				
J・フロント リテイリング	8	8	10,368	
三越伊勢丹ホールディングス	16	16	16,496	
セブン&アイ・ホールディングス	16	17	76,874	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	17	120,530	
高島屋	16	16	13,088	
丸井グループ	16	17	23,494	
イオン	16	17	25,168	
ユニーグループ・ホールディングス	16	—	—	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	16	17	626,620
銀行業 (1.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	16	8,547
新生銀行	16	16	2,704
あおぞら銀行	16	16	6,032
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	16	9,075
りそなホールディングス	1.6	1.6	756
三井住友トラスト・ホールディングス	16	16	5,993
三井住友フィナンシャルグループ	1.6	1.6	5,945
千葉銀行	16	16	9,840
横浜銀行	16	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	16	16	7,168
静岡銀行	16	16	13,568
みずほフィナンシャルグループ	16	16	2,939
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	16	16	9,961
野村ホールディングス	16	16	7,766
松井証券	16	16	14,800
保険業 (1.0%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	4	4	13,540
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.8	4.8	14,397
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.2	3.2	4,598

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
第一生命保険	1.6	1.6	2,432	
東京海上ホールディングス	8	8.5	35,717	
T&Dホールディングス	3.2	3.2	3,961	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	16	17	30,821	
不動産業 (1.9%)				
東急不動産ホールディングス	16	16	9,344	
三井不動産	16	17	38,760	
三菱地所	16	17	33,150	
平和不動産	3.2	—	—	
東京建物	8	8	9,944	
住友不動産	16	17	48,067	
サービス業 (3.4%)				
ディー・エヌ・エー	—	4.8	15,432	
電通	16	17	99,110	
東京ドーム	16	8	7,816	
セコム	16	17	134,368	
合 計	株数・金額	3,384	3,367	7,461,562
	銘柄数<比率>	224	221	<97.2%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	204	—

(注) 単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,461,562	96.9
コール・ローン等、その他	238,195	3.1
投資信託財産総額	7,699,757	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月6日現在)

○損益の状況 (2015年9月8日～2016年9月6日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,699,757,005
コール・ローン等	222,143,353
株式(評価額)	7,461,562,520
未収入金	2,909,632
未収配当金	6,101,500
差入委託証拠金	7,040,000
(B) 負債	20,321,122
未払解約金	20,318,100
未払利息	254
その他未払費用	2,768
(C) 純資産総額(A-B)	7,679,435,883
元本	3,940,138,097
次期繰越損益金	3,739,297,786
(D) 受益権総口数	3,940,138,097口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,490円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	142,931,712
受取配当金	142,949,432
受取利息	26,611
その他収益金	16,128
支払利息	△ 60,459
(B) 有価証券売買損益	△ 290,564,594
売買益	494,244,321
売買損	△ 784,808,915
(C) 先物取引等取引損益	△ 40,137,512
取引益	136,310,936
取引損	△ 176,448,448
(D) その他費用等	△ 12,431
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 187,782,825
(F) 前期繰越損益金	3,831,377,268
(G) 追加信託差損益金	2,889,219,455
(H) 解約差損益金	△2,793,516,112
(I) 計(E+F+G+H)	3,739,297,786
次期繰越損益金(I)	3,739,297,786

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,9490円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,824,292,640円、期中追加設定元本額は3,084,380,945円、期中一部解約元本額は2,968,535,488円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

・日本インデックスオープン225	1,891,850,751円
・日本インデックス225DCファンド	940,241,127円
・日本インデックス225VAファンド(適格機関投資家専用)	681,450,375円
・日経225インデックス・オープン	426,595,844円

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。